

(4) 関係部局長コメント

(農政水産部長)

- ・中東向けには、一部の事業者が牛肉の輸出を行っていること、また、この事業者が輸出先の変更を検討しているとの報道があり、当部においても確認を行ったところ。
- ・J A滋賀中央会や金融機関である日本政策金融公庫大津支店に聞き取り調査を実施したが、農業者からの相談は現時点では無く、現在のところ影響は確認されていない。
- ・今後、原油高騰により、農業・水産業にかかる燃料や資材等の高騰が懸念されることから、県としては、引き続き国の状況を注視するとともに、県内の情報収集に努め、それを踏まえ必要な対応を検討してまいります。

(健康医療福祉部長)

※【参考資料：生活困窮者自立支援制度 チラシ】

- ・エネルギー価格の動向には、十分注視していく必要がある。既にガソリン価格の高騰がみられるほか、今後は電気・ガスなど光熱水費の上昇も懸念されており、医療機関や福祉施設の運営、さらには県民生活への影響が心配される所。
- ・今後、国の動向を注視しつつ、医療機関や福祉施設への影響についての情報収集や、市町の相談窓口へ寄せられる相談状況等の把握を行い、必要な対応を検討してまいりたい。
- ・参考資料として生活困窮者自立支援制度のチラシを付けている。このチラシで広報しているところであり、必要に応じて、LINEなどSNSを活用して周知を徹底してまいりたい。

(総合企画部長)

※【参考資料：しが外国人相談センター チラシ】

- ・今般のイラン情勢を受けて、パスポートセンターにおいて、海外への渡航を予定している県民の方々に向けて、外務省の退避勧告や渡航中止勧告などの海外安全情報をお知らせし、注意喚起を行っている。
- ・困りごとや不安等がある方の多言語の相談窓口として設置している「しが外国人相談センター」には、イラン情勢悪化を受けての相談等は現時点で届いていないが、外国人県民の皆さんにおかれても、今後の雇用環境や生活に与える影響への不安が広がることを懸念している。
- ・なお、県内には9名のイラン人の方が暮らしておられることから、今後、家族呼び寄せ等の在留資格に関する相談や、あってはならないことだが人権侵害にかかる相談も想定される。そのため、県国際協会と連携し、ホームページおよびSNSにて、ペルシャ語（イラン公用語）も含めた多言語での「しが外国人相談センター」のメールアドレスや電話番号、開設時間等に関する周知・広報を行っているところ。
- ・今後も、外国人も含めた県民の安全・安心に寄り添えるよう取り組んでまいりたい。
- ・また、長期化も見据え、再生可能エネルギーの拡大が必要ではないかと考えている。

議題2：当面の対応の方向性について（本部長指示）

（1）から（4）を踏まえ、本部長（知事）から次のとおり指示がなされた。

※【資料3：当面の対応の方向性】【資料4：イラン情勢の影響を受けた滋賀県内事業者の皆様へ】

- ・急遽の開催だったが、現時点での状況等を共有することができた。
- ・イラン情勢・ホルムズ海峡の情勢は刻一刻と変化しているが、事実上の封鎖が行われていることの影響は、幅広く、長い間、県民生活に及ぶことを想定しなければならない。生活・生産・雇用。したがって、緊張感をもってこの対策本部を構え、情報を共有したい。
- ・当面の対応の方向性は3つ。
- ・一点目は、資料3にも記載があるが、幅広く情報収集すること。
- ・一部報告にもあったが、粗製ガソリン（ナフサ）等の供給制限が既に県内企業にも情報として届いている。プラスチック、ポリエチレン、プロピレン等の生産に影響が出ることが、近く想定される。ホルムズ海峡が事実上封鎖され、燃料・原油が届かないことからすると、燃料・肥料等の生産や価格に影響が生じることや、サプライチェーンが途絶することも想定されている。
- ・健康医療福祉部長から説明があったように、電気・ガスの高騰が近く想定されるとすれば、光熱水費に与える影響は、企業のみならず、福祉施設・病院等の経営にも大きく影響することがあるので、幅広い情報収集をお願いする。
- ・二点目は、現在予算案の最終審議中であるが、令和8年度の当初予算事業も含めて、県の施策をできるだけ早く現場に届ける努力をすること。
- ・三点目は、今週末に高市首相が訪米され、国でも様々な対応をされることが想定されるので、そのような情報を機敏に取りながら県内の対応を検討し、必要であれば予算の補正や新たな事業構築も含め、機動的に対応することとしたい。
- ・3月、4月は県政が弱くなる時期なので、切れ目なく対応できるようにそれぞれの部局で対応を徹底すること。
- ・JETROをはじめ、労働局や関係機関等とよく情報共有しながら対応を進めてまいりたい。

以上